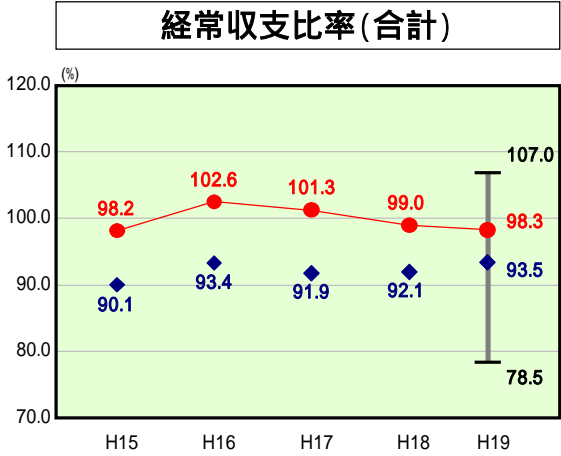


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

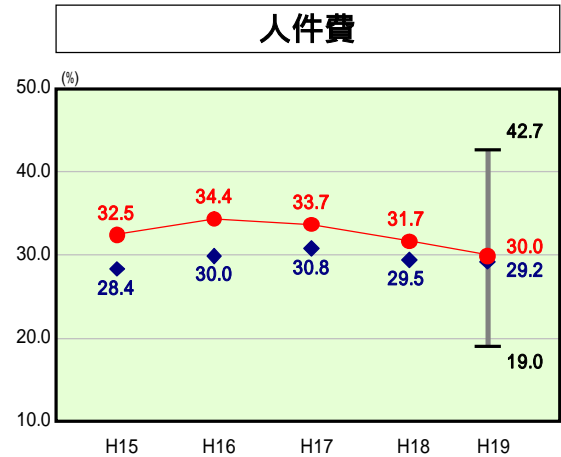
経常収支比率の分析



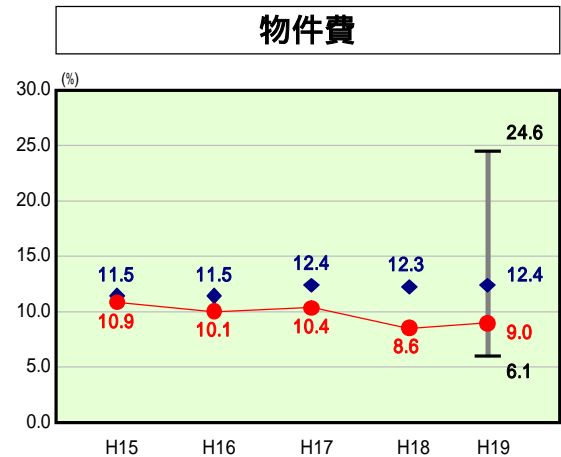
当該団体値
類似団体平均
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	57,695 人(H20.3.31現在)
面積	46.63 km ²
歳入総額	20,957,844 千円
歳出総額	20,451,364 千円
実質収支	290,430 千円

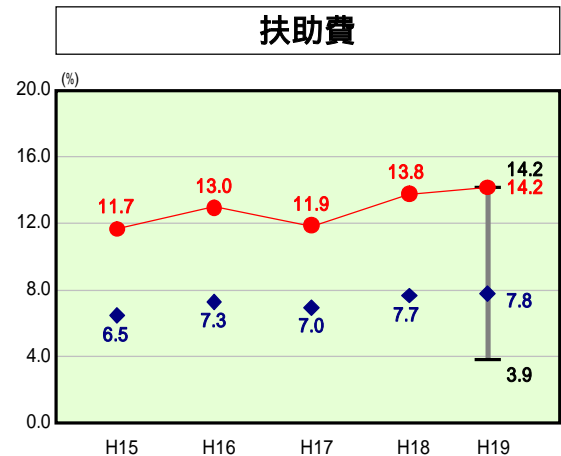
H19類似団体内順位
112/127
全国市町村平均
92.0
沖縄県市町村平均
90.4



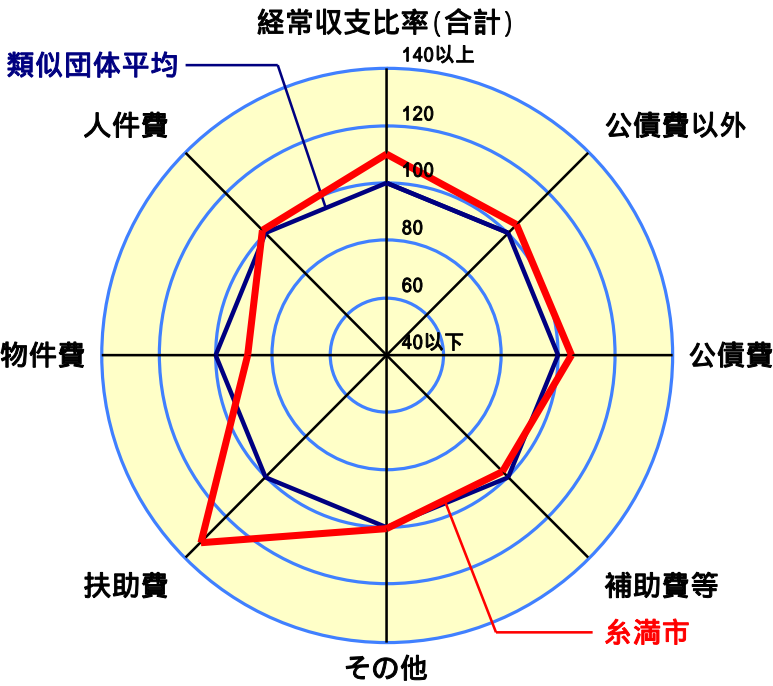
H19類似団体内順位
80/127
全国市町村平均
28.0
沖縄県市町村平均
31.2



H19類似団体内順位
13/127
全国市町村平均
13.1
沖縄県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
127/127
全国市町村平均
8.8
沖縄県市町村平均
10.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費) 人件費は、類似団体平均とほぼ同値なのは、集中改革プランに基づき、退職者不補充による職員数の縮減、特別職報酬及び管理職手当の削減を図り、人件費全体の圧縮に努めた結果である。しかし、人件費に充てる繰出金といった人件費に準じる費用が増加傾向にあることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

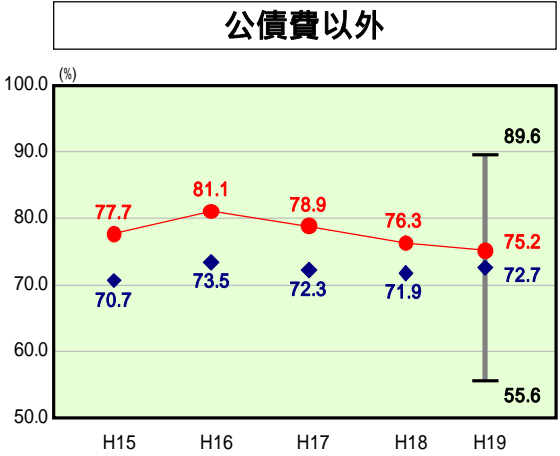
(物件費) 物件費は、事務事業の廃止、縮減により抑えられている。今後は、業務の民間委託化等により委託料の増額が予測されることから、引き続き、内部管理費を見直して物件費の抑制を図る。

(扶助費) 扶助費が突出している要因は、児童福祉費・生活保護費が膨らみ続けているためである。今後、直営の保育所等を民間委託化、資格審査等の強化と適正な給付の執行を図りまた各種手当の特別加算等の見直しに着手し、扶助費全体の上昇に歯止めをかけるように努める。

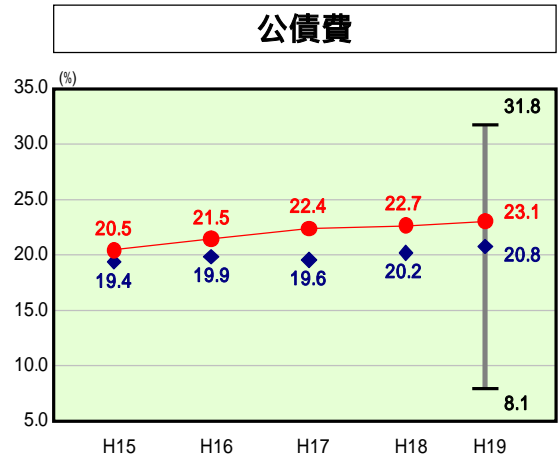
(補助費等) 補助費等は、補助金見直し指針に基づき単独補助金等を見直した結果による数値である。しかし、市の出資する法人等の維持補修費、人件費等が上昇傾向にあることから、今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

(公債費) 公債費が類似団体を上回っている要因は、高率補助を前提として集中的に実施した市道整備、公園整備等や大型プロジェクト(観光農園整備事業、市庁舎建設事業)に伴う多額の地方債を発行したことによる。今後は公債費負担適正化計画に基づき、財政規模に見合った事業計画の策定、実施計画のローリング等を行い新たな地方債の発行を抑えていく方針である。

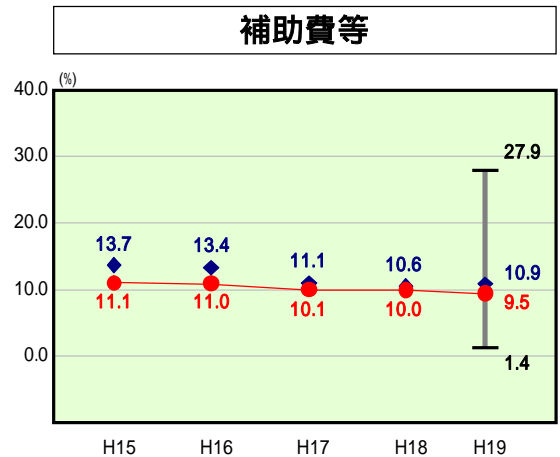
(その他) その他に係る経費は概ね類似団体平均値であるが、特別会計への繰出金が高い推移で伸び続けており、特に国民健康保険事業会計の収支の悪化に伴う増加が懸念されることから、今後は医療費の適正給付化及び保険料の徴収の強化を図ることで、財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるよう努める。また、下水道事業でも新たな企業債の発行を抑制し、独立採算の原則に立った経営の健全化を努めていく。



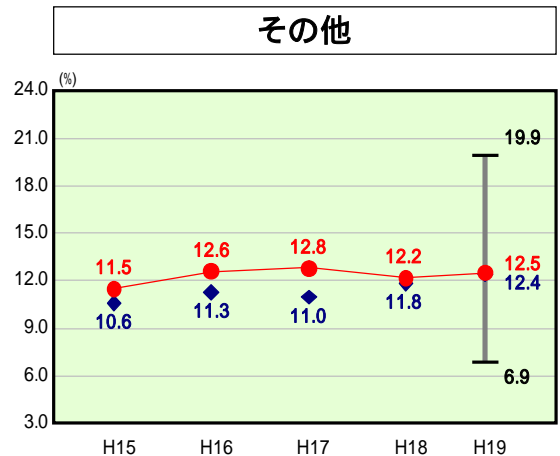
H19類似団体内順位
79/127
全国市町村平均
71.7
沖縄県市町村平均
72.3



H19類似団体内順位
96/127
全国市町村平均
20.3
沖縄県市町村平均
18.1



H19類似団体内順位
47/127
全国市町村平均
10.4
沖縄県市町村平均
7.4

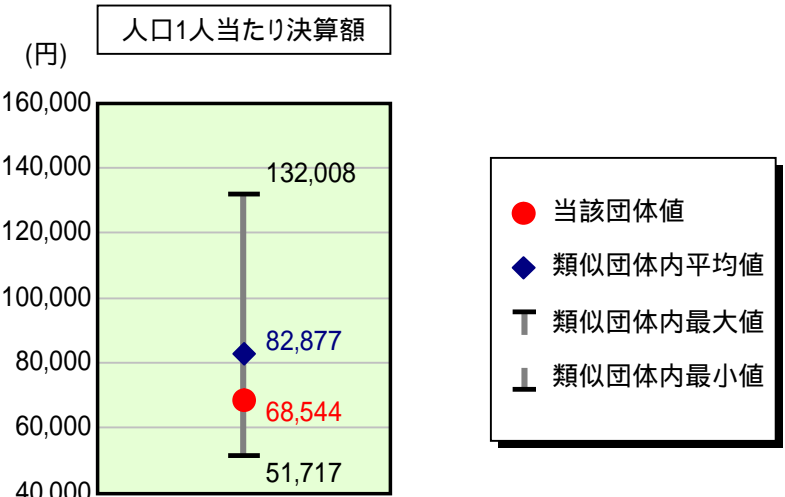


H19類似団体内順位
59/127
全国市町村平均
11.4
沖縄県市町村平均
10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

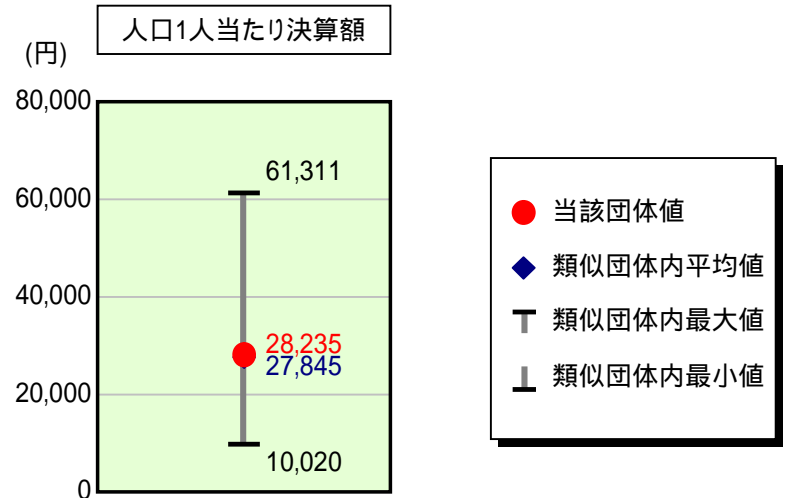
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,642,518	63,134	76,156	17.1
賃金(物件費)	237,478	4,116	3,509	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	72,805	1,262	6,459	80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	315,455	5,468	3,029	80.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	154,944	2,686	1,632	64.6
退職金	468,573	8,122	8,834	8.1
合計	3,954,627	68,544	82,877	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	8.23	1.00
ラスパイレス指数	96.9	97.3	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

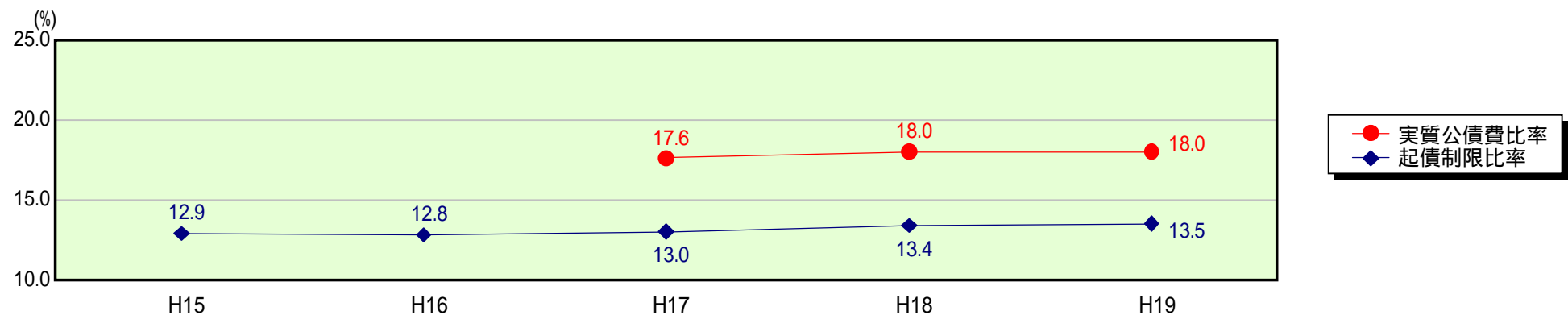


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,470,791	42,825	43,825	2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,912	3,794	12,727	70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	419,939	7,279	4,402	65.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,908	137	34	302.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,488,526	25,800	35,265	26.8
合計	1,629,024	28,235	27,845	1.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

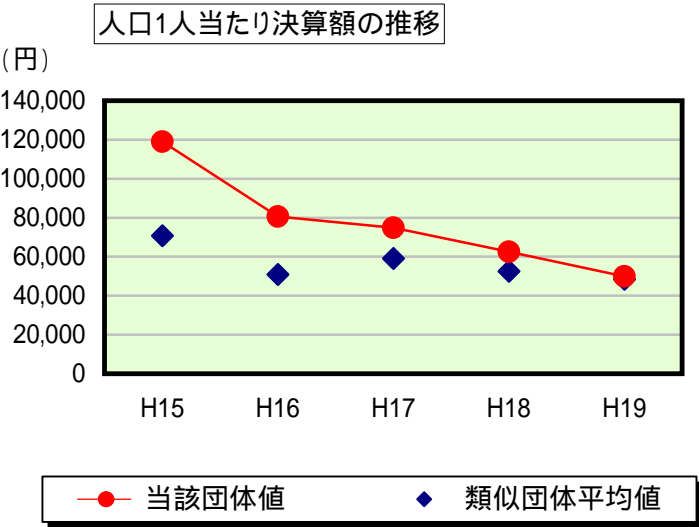
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 糸満市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	6,779,350	118,982	13.6	70,792	6.3	7.3
うち単独分	1,478,730	25,953	12.6	40,777	3.2	15.8
H16	4,603,590	80,612	32.2	50,864	28.2	4.0
うち単独分	604,222	10,580	59.2	30,101	26.2	33.0
H17	4,296,222	74,816	7.2	59,039	16.1	23.3
うち単独分	577,797	10,062	4.9	34,986	16.2	21.1
H18	3,601,007	62,601	16.3	52,453	11.2	5.1
うち単独分	520,471	9,048	10.1	30,509	12.8	2.7
H19	2,879,352	49,906	20.3	48,408	7.7	12.6
うち単独分	539,814	9,356	3.4	26,937	11.7	15.1
過去 5 年間平均	4,431,904	77,383	17.9	56,311	7.5	10.4
うち単独分	744,207	13,000	11.6	32,662	7.5	4.1